

業 務 委 託 契 約 書 (案)

委託業務の名称	令和6年度ばい煙発生施設等に係る排出ガス採取分析業務委託
業 務 の 内 容	別紙「業務委託仕様書」(以下「仕様書」という。)のとおりに従う。
契 約 の 金 額	金 円也 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円也)
契 約 の 期 間	自 令和6年 月 日 至 令和7年3月14日
契 約 保 証 金	金 円也 (又は免除)

上記の業務について、委託者 福島県 を甲とし、受託者 を乙として、次の条項に定めるところにより契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(総則)

- 第1条 乙は、頭書の仕様書に基づき、頭書の契約の金額(以下「委託料」という。)をもって、頭書の契約の期間(以下「履行期限」という。)までに当初の委託業務を完了しなければならない。
- 2 前項の仕様書に明示されない仕様があるときは、甲乙協議して別に定めるものとする。

(着手届)

- 第2条 乙は、委託業務に着手したときは、甲に対し契約日から7日以内に着手届を提出しなければならない。

(主任技術者)

- 第3条 乙は、委託業務における技術上の管理をつかさどる職員(以下「主任技術者」という。)を定め、その氏名及びその他の必要な事項を書面で契約日から7日以内に甲に通知しなければならない。
- 主任技術者を変更したときも同様とする。

(前金払)

- 第4条 乙は甲に対し、委託料の前金払を請求することができる。ただし、その額は甲乙協議して決定する。
- 2 甲は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から15日以内に前金払を支払わなければならない。

(再委託の禁止)

- 第5条 乙は、この契約の履行について、甲の承諾なく業務の全部又は一部(主たる部分に限る。)を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 2 乙は、業務の一部(主たる部分を除く。)を第三者に委任し、又は請け負わせようとするとき(以下「再委託」という。)は、あらかじめ再委託の相手方の住所、名称、再委託を行う業務の範囲、再委託の必要性、その他甲が必要とする事項を記載した書面を甲に提出し、承諾を得なければならない。再委託の内容を変更しようとするときも同様とする。

- 3 前項の規定により甲の承諾を得て業務の一部を第三者に再委託する場合、乙は、当該第三者（以下「再委託先」という。）に対し、この契約により乙が負担する義務と同等の義務を課すとともに、再委託先の義務の履行その他の行為について一切の責任を負うものとする。

（契約の変更等）

第6条 甲は、必要と認めるときには、委託業務の内容を変更し、又は一時中止することができる。この場合において、委託料又は履行期限を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定める。

- 2 前項の場合において、乙が損害を受けたときには、乙は甲に対して損害の賠償を請求することができる。この場合の賠償額については、甲乙協議して定める。

（天災地変、不可抗力により無償延期等）

第7条 天災地変、不可抗力その他乙の責めに帰することができない事由により期限内に委託業務を完了できないときは、乙は甲に対し、速やかにその事由を詳記して、履行期限の延長又は契約の一部変更若しくは解除の申出をすることができる。この場合において、甲は、その事由を相当と認めたときは、遅延利息又は第14条に定める違約金を徴収することなく、これを承認するものとする。

（天災その他経済情勢の激変等による契約内容の変更）

第8条 契約締結後において天災その他不測の事件に基づく経済情勢の激変等により、契約内容が著しく不相当と認められるに至ったときは、甲乙協議の上、契約金額その他の契約内容を変更することができる。

（検査及び引渡し）

第9条 乙は、委託業務が完了したときは、甲に対し遅滞なく業務完了報告書を提出しなければならない。

- 2 甲は、前項の業務完了報告書を受理したときには、その日から起算して10日以内に業務完了の検査をしなければならない。
- 3 前項の検査の結果不合格となり、業務完了報告書について訂正を命ぜられたときは、乙は、遅滞なく当該の訂正を行うものとし、これに要する経費は乙の負担とする。
- 4 乙は、前項の規定により命ぜられた訂正を完了したときは、甲に訂正完了の届を提出して検査を受けなければならない。

この場合の再検査の期日については、第2項の規定を準用する。

（委託料の支払）

第10条 乙は、前条第2項又は第4項の規定による検査に合格したときは、所定の手続きに従って委託料の支払を請求することができる。

- 2 甲は、前項の規定による支払の請求があったときには、受理日から起算して30日以内に支払うものとする。

（履行期限の遅延及び遅延利息）

第11条 乙の責めに帰すべき事由により履行期限までに委託業務を完了できない場合において、甲が認める期間まで委託業務を完了する見込みがあると認めたときは、甲は乙から遅延利息を徴収して当該期限を延長することができる。

- 2 甲は、前項の規定により履行期限の延長を認めたときは、その旨を乙に通知するとともに、当該期限の延長に関する契約を乙との間に締結するものとする。
- 3 第1項による遅延利息は、当初の履行期限から延長後の履行期限までの期間の日数に応じ、委託金額に年2.5%の割合で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、又はその金額が100円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）とする。
- 4 甲の責めに帰すべき事由により、第10条第2項の規定による委託料の支払が遅れたときは、乙は甲に対してその遅延期間の日数に応じ、委託料の金額に年2.5%の割合で計算した額（当該額に100円未満の端数があるとき、又はその金額が100円未満であるときは、その端数全額を切り捨てる。）の遅延利息の支払の請求をすることができる。
- 5 第1項及び前項の規定に定める遅延利息の額の計算につき、第3項及び第4項の規定に定める年当りの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当りの割合とする。

（契約不適合責任）

- 第12条 甲は、履行された業務が、仕様、品質又は数量に関して契約の内容に適合していないもの（以下「契約不適合」という。）があるときは、当該契約不適合を知ったときから1年以内に限り、乙に対して、当該業務の修正、代替業務の実施又は不足分に係る業務実施等による履行の追完を請求することができ、乙はこれに応じるものとする。
- 2 甲は、乙が前項の契約不適合の修正等の請求に応じない場合は、乙に対し、当該契約不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。

（甲の解除権）

第13条 甲は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約の全部又は一部を解除することができる。

- （1）着手期日を過ぎても、正当な理由がなく委託業務に着手しないとき。
- （2）業務期間内に委託業務が完了しないとき、又は委託業務を完了する見込みがないと甲が認めるとき。
- （3）乙が解除を申し出たとき。
- （4）乙又はその代理人若しくは使用人等に不正の行為があったとき。
- （5）乙が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（乙が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、乙が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下この条において「暴力団」という。）又は同条第6号に規定する暴力団員（以下この条において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 乙が、イからホまでのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

（6）乙が暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者若しくは社会的非難関係者（福島県暴力団排除条例施行規則（平成 23 年福島県公安委員会規則第 5 号）第 4 条各号に該当する者）に契約代金債権を譲渡したとき。

（契約が解除された場合等の違約金）

第14条 次の各号のいずれかに該当する場合には、乙は違約金として契約金額又は契約解除部分相当額の10分の1を甲に納付しなければならない。又、契約解除により甲に損害を及ぼしたときは、甲が算定する損害額を乙は甲に納付しなければならない。ただし、災地変、不可抗力等乙の責めに帰すことのできない事由による解除の場合は、この限りでない。

（1）前条の規定によりこの契約の全部又は一部が解除された場合

（2）乙がその債務の履行を拒否し、又は、乙の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

（1）乙について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

（2）乙について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

（3）乙について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

（遅延利息等の相殺）

第 15 条 この契約に基づく遅延利息又は賠償金として、甲が乙から徴収すべき金額があるときは、甲はこれを委託料と相殺し、なお不足を生ずるときは更に追徴することができる。

2 甲は、この契約に基づき甲が乙に対して有する遅延利息及び賠償金にかかる債権につき、その保全上必要があるときは、乙に対し、その業務若しくは資産の状況について質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

3 甲は、乙が前項の規定に違反して質問に対する応答、報告等をせず、若しくは虚偽の応答、報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

（談合による損害賠償）

第 16 条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、契約の解除をするか否かを問わず、賠償金として、契約金額の 10 分の 2 に相当する額を請求し、乙はこれを納付しなければならない。ただし、第 1 号又は第 2 号のうち命令の対象となる行為が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号。以下「独占禁止法」と

いう。)第2条第9項の規定に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項で規定する不当廉売に当たる場合その他甲が特に認める場合はこの限りでない。

(1) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第49条に規定する排除措置命令を行い、当該排除措置命令が確定したとき。

(2) 公正取引委員会が、乙に違反行為があったとして、独占禁止法第62条第1項の規定による課徴金の納付命令を行い、当該納付命令が確定したとき。

(3) 乙(乙が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人)に対し、刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は第198条の規定による刑が確定したとき。

2 前項の規定は、この契約の履行が完了した後においても適用するものとする。なお、甲が受けた損害額が前項の規定により計算した賠償金の額を超える場合において、甲は、その超過分に対して賠償を請求することができるものとし、乙はこれに応じなければならない。

(名義変更の届出)

第17条 乙は、代表者に変更があったときは、遅滞なく代表者変更に係る登記事項証明書その他のこれを証する書面を添えて甲に届けなければならない。

(個人情報の保護)

第18条 乙は、この契約による業務を行うため個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第19条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を、甲の承諾なしに、譲渡し、承継させ、又は担保に供してはならない。

(業務の調査等)

第20条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

(秘密の保持)

第21条 乙は、本件の業務上知り得た委託業務の内容を、一切第三者に漏らしてはならない。

(契約外の事項)

第22条 この契約に定めのない事項は、必要に応じ、甲乙協議して定める。

(紛争の解決方法)

第23条 前条の規定による協議が整わない場合、この契約に関する一切の紛争に関しては、甲の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とする。

上記の契約の証として本書2通を作り、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和6年 月 日

甲 福島県福島市杉妻町2番16号

福島県
福島県知事 内堀 雅雄 印

乙

印

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、この契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、業務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。なお、この契約が終了した後においても、同様とする。

2 乙は、業務に従事している者に対し、当該業務に関して知り得た個人情報をその在職中及び退職後においてみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないことなど個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(収集の制限)

第3 乙は、業務を行うために個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により収集しなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第4 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(安全管理措置)

第5 乙は、甲より個人情報の取扱いの委託を受けた場合、行政機関等と同様の安全管理措置を講ずる必要があることから、業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適切な管理のために、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（行政機関等編）」に基づき必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(複写・複製の禁止)

第6 乙は、甲の承諾があるときを除き、業務を行うために甲から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(作業場所の指定等)

第7 乙は、業務のうち個人情報を取り扱う部分（以下「個人情報取扱事務」という。）について、甲の指定する場所で行わなければならない。

2 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、前項の場所から業務に関し取り扱う個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(資料等の返還等)

第8 乙は、業務を行うために甲から提供を受け、又は自らが収集した個人情報が記録された資料等をこの契約の終了後直ちに甲に返還し、若しくは引き渡し、又は消去し、若しくは廃棄しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、この限りでない。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去又は廃棄する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去又は廃棄しなければならない。

3 乙は、第1項の規定により個人情報を消去又は廃棄した場合は、当該個人情報の消去又は廃棄を行った日時、担当者名及び方法を記載した報告書を甲に提出し、確認を受けなければならない。

(事故発生時における報告等)

第9 乙は、個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の事態及びこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告しなければならない。

2 乙は、前項により報告を行う場合には、併せて被害の拡大防止等の必要な措置を講じるとともに、情報漏えい等に係る対応について甲の指示に従うものとする。

(調査監督等)

第10 甲は、乙における契約内容の遵守状況等について実地に調査し、又は乙に対して必要な報告を求めるなど、乙の個人情報の管理について必要な監督を行うことができる。

2 乙は、前項における報告について、甲が定期的な報告を求める場合にはこれに応じなければならない。

(指示)

第11 甲は、乙が業務に関し取り扱う個人情報の適切な管理を確保するために必要な指示を行うことができる。

(再委託の禁止)

第12 乙は、甲の承諾があるときを除き、個人情報取扱事務を第三者（再委託先が子会社（会社法（平成17 年法律第86 号）第2 条第1 項第3 号に規定する子会社をいう。）である場合を含む。以下次項において同じ。）に委託してはならない。

2 乙は、甲の承諾に基づき個人情報取扱事務を第三者に委託するときは、この契約により乙が負う個人情報の取扱いに関する義務を再委託先にも遵守させなければならない。

(労働者派遣契約)

第13 乙は、保有個人情報の取扱いに係る業務を派遣労働者によって行わせる場合には、労働者派遣契約書に秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。

(損害賠償)

第14 乙又は乙の従事者（乙の再委託先及び乙の再委託先の従事者を含む。）の責めに帰すべき事由により、業務に関する個人情報の漏えい、不正利用、その他の事故が発生した場合、乙はこれにより第三者に生じた損害を賠償しなければならない。

2 前項の場合において、甲が乙に代わって第三者の損害を賠償した場合には、乙は遅滞なく甲の求償に応じなければならない。

(契約解除)

第15 業務に関する個人情報について、乙による取扱いが著しく不適切であると甲が認めたときは、甲はこの契約の全部又は一部を解除することができる。この場合の違約金は契約書本文の定めるところによる。

令和 6 年度ばい煙発生施設等に係る
排出ガス採取・分析業務委託仕様書

1 総則

(1) 目的

令和 6 年度大気発生源監視調査事業における、ばい煙発生施設等に係る排出ガスの採取・分析業務の一部を福島県（以下「委託者」という。）が専門機関（以下「受託者」という。）に委託するにあたり、その委託業務の内容及び必要事項を定め、委託業務の適正な実施を期する。

(2) 業務委託期間

契約締結の日から令和 7 年 3 月 14 日までとする。

(3) 業務委託の内容

別紙 1 に掲げるばい煙発生施設及び揮発性有機化合物排出施設の排出ガスの採取及び分析とする。

	ばい煙及び重金属類	揮発性有機化合物(VOC)	計
調査対象工場・事業場	6	1	7
調査項目数(延べ)	1 9	1	2 0

(4) 委託業務の実施方法

排出ガスの採取・分析にあたっては、大気汚染防止法施行規則又は福島県生活環境の保全等に関する条例施行規則に定める方法によるほか、次の通知に従うこと。なお、日本産業規格（J I S）については最新のものを使用すること。（通知：昭和 46 年環大企第 5 号、昭和 48 年環大企第 133 号、昭和 52 年環大企第 136 号、昭和 57 年環大企第 191 号）

2 委託者及び受託者との連絡調整

(1) 水・大気環境課が行うもの

- ア 契約上の疑義について
- イ 調査、分析方法等について
- ウ 調査対象工場・事業場及び調査日程等の全体調整

(2) 各地方振興局が行うもの

- ア 所轄内の調査計画の立案及び調査日程の調整
- イ 調査時における立会い

ただし、「各地方振興局」とは、県北、県中、県南、会津、南会津及び相双地方振興局をいう。

3 排出ガスの採取・分析業務の実施方法

(1) 作業班の編成

受託者は、排出ガスの採取・分析に当たり調査経験の豊富な者 2 名以上で構成される作業班を編成し実施すること。なお、調査実施前に調査員名簿及び連絡先を調査対象工場・事業場を所轄する地方振興局に提出すること。

(2) 調査の実施等

調査予定日には、原則として調査対象工場・事業場を所轄する地方振興局に集合し、各地方振興局の職員と同行の上調査を実施すること。なお、悪天候その他の理由により調査の実施が困難な場合の判断は、原則として現地で両者協議のうえ決定する。

また、調査延期の場合の再調査の日程は、両者協議の上調査期間内において決定す

る。

(3) 排出ガスの採取・分析方法

排出ガスの採取・分析方法は別紙2に定めるとおりとし、採取検体数はそれぞれの項目につき2検体以上とする。また、別紙2に記載する排ガス基礎調査を実施すること。

(4) その他

ア 受託者は、調査工場・事業場の定める保安規程・安全規則等を遵守するとともに作業の実施にあたり安全な服装・必要な防護具を着用すること。

イ 委託者は調査当日に予定した調査項目を変更する場合があるので、受託者は、常に必要な測定機器を準備しておくこと。

ウ 受託者は、調査に必要な機器のうち破損・故障しやすいものは常に予備を用意すること。

4 調査結果等について

(1) 調査結果の報告

ア 受託者は、調査実施後2週間以内に、それぞれの調査結果を計量証明書（VOCについては法定分析法による結果報告書）により、調査工場・事業場を所轄する地方振興局長あて報告すること。

イ 受託者は、全調査完了後、アにおける報告書の写し及び別紙3（報告様式）により、委託業務の期限内に水・大気環境課長あて報告すること。

ウ 測定結果の報告にあたり、測定値は複数回の測定データの平均値とし、有効数字2桁に丸める。

エ 報告下限値については、別紙2により取り扱うこと。

(2) 調査ノート等の保存

受託者は、現地調査時及び分析時に使用した野帳等（ノート、原票、チャート等）は全て、委託期間終了後一年間は保存し、委託者の要求があった時は速やかに提出すること。

5 特記事項

(1) 調査対象施設の変更

委託者は、別紙1に記載した工場・事業場及び調査対象施設（以下、「施設等」という。）を別の施設等に振り替えることができる。その場合は、受託者及び調査工場・事業場を所轄する地方振興局と協議し決定する。

(2) 調査項目の変更

委託者は、予定した調査項目を1の(3)に定めた総調査項目数の範囲内において他の調査項目に変更することができる。その場合は、受託者及び調査工場・事業場を所轄する地方振興局と協議し決定する。

(3) 再調査

各地方振興局は、測定値に異常又は不明の点が認められた場合に、受託者と協議し再調査を行わせることができる。

6 補則

本仕様書に定めのない事項及び本仕様書に疑義を生じた場合には、委託者・受託者協議のうえ定める。

令和6年度煙道排ガス調査実施計画

No.	所管	工場・事業場名	調査対象施設名	調査項目(上段)及び排出基準(下段)																	
				SOx	NOx	DUST	HCl	Cl ₂	F	Cd	Pb	Zn	PH ₃	HCN	Cu	As	Cr	COCl ₂	VOC	DXN	Hg
		(所在地)	(工場内施設名称)	K値	ppm	g/Nm3	mg/Nm3	mg/Nm3	mg/Nm3	mg/Nm3	mg/Nm3	mg/Nm3	mg/m3N	mg/Nm3	mg/Nm3	mg/Nm3	mg/Nm3	mg/Nm3	mg/Nm3	ppmC	ng/Nm3
1	県北	伊達地方衛生処理組合 清掃センター ごみ焼却施設	13-廃棄物焼却炉	○	○	○	○														
		伊達市保原町西新田1番地1	3号炉	17.5	250	0.08	700														
2	県中	大成ロテック株式会社 郡山合材工場	11-乾燥炉	○	○	○															
		須賀川市滑川字西山21	No.3	10	230	0.5															
3	県南	協和木材(株)	1- ボイラー	○	○	○															
		塙町大字西河内字鶴田10	4号ボイラー	17.5	350	0.3															
4	県南	共栄化工(株) 白河工場	4 印刷回路用銅張積層板、粘着テープ若しくは粘着シート、はく離紙又は包装材料(合成樹脂を積層するものに限る。)の製造に係る接着の用に供する乾燥施設																○		
		白河市白坂字松ヶ苗26	1～3号塗装機																1,400		
5	会津	喜多方地方広域市町村圏組合 環境センター 山都工場	廃棄物焼却炉	○	○	○	○														
		喜多方市山都町小舟寺字二ノ坂山乙2619番地1	1号焼却炉	17.5	250	0.15	700														
6	南会津	南会津地方環境衛生組合 西部クリーンセンター	13 廃棄物焼却炉																		○
		南会津郡南会津町 山口字下荒町2172-9	2号炉																		50
7	相双	双葉地方広域市町村圏組合 北部衛生センター	13-廃棄物焼却炉	○	○	○	○														
		双葉郡浪江町室原於喜津4-1	2号焼却炉	17.5	250	0.15	700														
合計				5	5	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1

排出ガス等の採取・分析方法及び報告下限値

1 排出ガス等の採取・分析方法

(1) 排ガス基礎調査

条件測定（排ガスの温度・水分量、排ガス量（湿り・乾き））及び排ガス中の酸素濃度については、次により測定するものとする。

- ・排ガスの温度・水分量、排ガス量(湿り・乾き)・・・JIS Z8808
- ・排ガス中の酸素濃度・・・・・・・・・・昭和 48 年 環大規第 133 号

- ・条件測定は 2 回実施すること。
- ・酸素換算をする測定項目に係る排ガス中の酸素濃度の測定頻度は、昭和 57 年環大規第 191 号の規定によることとし、その他の場合にも前記に準じ実施すること。

(2) 測定項目毎の採取・分析方法

① ばい煙排出基準に係る採取・分析方法

項 目	測 定 方 法
硫黄酸化物	〔排ガス中の硫黄酸化物濃度〕 JIS K0103 〔排出ガス量〕 JIS Z8808
窒素酸化物	JIS K0104:フェノールジスルホン酸法又は連続分析法及び排出ガス中の酸素濃度から換算する方法（昭和48年環大規第133号）
ばいじん	JIS Z8808:円筒ろ紙を用いる1形の捕集器及び排出ガス中の酸素濃度から換算する方法（昭和57年環大規第191号）
塩化水素	JIS K0107
塩素	JIS K0106
弗素、弗化水素、弗化珪素	JIS K0105
銅及びその化合物並びに亜鉛及びその化合物	JIS Z8808に定める方法により採取し、原子吸光法、吸光光度法、ICP発光分析法又はICP質量分析法により銅又は亜鉛として測定する方法
クロム及びその化合物、カドミウム及びその化合物、鉛及びその化合物並びに砒素及びその化合物	JIS K0083に定める方法によりクロム、カドミウム、鉛又は砒素として測定する方法
シアン化水素	JIS K0109に定める方法のうち4ーピリジンカルボン酸ーピラゾロン吸光光度法
燐化水素	モリブデン酸ーアンモニウム法

② VOC排出基準に係る採取・分析方法

項目名	測定方法
VOC	揮発性有機化合物濃度の測定法（平成17年6月環告第61号）別表1に掲げる測定方法

③ その他の項目に係る採取・分析方法

項目名	測定方法
ホスゲン	JIS K0090:ジフェニル尿素紫外吸光光度法

④ ダイオキシン類排出基準に係る採取・分析方法

項目名	測定方法
ダイオキシン類	JIS K0311:2008（排ガス中のダイオキシン類の測定方法）

⑤ 水銀排出基準に係る採取・分析方法

項目名	測定方法
水銀	排出ガス中の水銀測定方法（平成28年9月26日環境省告示第94号）

⑥ 上記に規定する項目以外の項目に係る採取・分析方法及び採取・分析方法の変更については別途協議するものとする。

2 報告下限値

測定項目	報告下限
排ガス温度、排ガス量（湿り・乾き）、硫黄酸化物濃度、窒素酸化物濃度（実測値・換算値）、揮発性有機化合物濃度	整数
硫黄酸化物K値、残存酸素濃度、弗素・弗化水素・弗化珪素、塩素、塩化水素（実測値・換算値）、シアン化水素、銅、亜鉛、クロム、砒素、水銀	小数点以下第1位
硫黄酸化物排出量、鉛、リン化水素	小数点以下第2位
ばいじん（実測値・換算値）、カドミウム	小数点以下第3位
その他	協定等に基づく基準値及び測定精度を勘案し前記に準じて記入すること

測定項目ごとの単位

- | | |
|-----------------------------------|--|
| ・排ガス温度……………℃ | ・SO _x 、NO _x 、ホスゲン濃度……ppm |
| ・排ガス量(湿り・乾き) ……m ³ N/h | ・ばいじん……………g/m ³ N |
| ・硫黄酸化物排出量……………m ³ N/h | ・VOC……………ppmC |
| ・残存酸素濃度……………% | ・ダイオキシン類……………ng-TEQ/m ³ N |
| ・水銀……………μg/m ³ N | ・その他の項目……………mg/m ³ N |

（注）ばい煙の濃度は、乾きガス中の濃度である。

別紙 3 (報告様式)

令和6年度ばい煙発生施設等に係る排ガス採取・分析調査結果

[illegible]